

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,047	流動負債	306
現金及び預金	584	買掛金	102
売掛金	311	未払金	14
貯蔵品	0	未払費用	61
前渡金	6	未払法人税等	50
立替金	50	未払消費税等	21
その他	94	預り金	6
		賞与引当金	35
固定資産	135	その他	15
1. 有形固定資産	62	固定負債	24
建物	38	資産除去債務	6
車両運搬具	0	退職給付引当金	17
工具器具備品	7		
土地	16	負 債 合 計	330
2. 無形固定資産	17	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	17	株主資本	851
電話加入権	0	1. 資本金	50
3. 投資その他の資産	56	2. 資本剰余金	0
出資金	6	資本準備金	0
敷金・保証金	21	3. 利益剰余金	801
繰延税金資産	27	利益準備金	12
		繰越利益剰余金	789
		(当期純利益)	(217)
		純 資 産 合 計	851
資 産 合 計	1,182	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,182

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

貯蔵品

個別法による原価法を採用しております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式.....18,200株

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会の 議案として提案	普通株式	76,194千円	4,186円49銭	2025年3月31日	2025年6月27日